

# 中国における試行的大学評価の導入に関する研究

林 師 敏

(2014年10月2日受理)

University Evaluation in China: A Study on the Forming Process

Shimin Lin

**Abstract:** Since 1980s China has undergone economic and educational reforms. The policy of university evaluation was developed in this context. This study analyzes the formation of the university evaluation policies in detail. The characteristics of China's university evaluation in the 1980s include an emphasis on social evaluation, an evaluation by diversified actors and based on evaluation indicators at multiple levels. Much progress has been made in the development of regulations on university evaluation and indicators, but issues could also be found in creating evaluation indicators. The study suggests that the formation of China's university evaluation policies began with objectives of evaluation, followed by evaluation indicators and moved to evaluation standards. Meanwhile, the focus of the university valuation has shifted from the level of operating universities to the quality of undergraduate education.

Key words: university evaluation, policy

キーワード：大学評価，政策

## 1. はじめに

本稿の目的は、1980年代中国における試行的大学評価はどのように導入されたかを考察することである。劉（2013）は中国における学士課程教育評価活動（原語は本科教学工作水平評価）を次の四期に分類した。

①準備期（1980年代から1990年代初期にかけて）、②試行期（1994年から2002年にかけて）、③実施期（2003年から2008年にかけて）、新たな展開期（2008年から現在に亘るまで）、である。本稿は1980年代の大学評価準備期に焦点を当て、その政策と実態について考察する。1980年代の評価は選定された少数の工学部のみを対象として、機関別、専攻別、課程別の評価活動に

限定されていた。1990年代になって、評価の主な対象が、学士課程教育評価全体に代わった。現在でも学士課程教育評価は行われており、そのため、学士課程教育評価に関する研究のほうが目されている。工学教育を対象とした評価は間もなく中止されたが、1980年代の評価政策と評価活動は1990年の『普通高等学校教育評価暫行規定』という評価に関する法規の制定に繋げる重要な活動のため、そして、『普通高等学校教育評価暫行規定』は後の学士課程教育評価の実施に直結してくるため、1980年代の高等工学教育評価に関する政策と実態の研究は欠かせないものだと考えられる。

中国における大学評価理論研究の権威である陳（1991）は、1980年代の大学評価理論研究の特徴を次のように明らかにした。即ち、1980年代の大学評価研究の特徴は、①大学評価理論と大学評価実践の統合の傾向が極めて強いこと、②西洋の大学評価の経験を吸収した上で中国の大学評価理論の開発に努力していること、③数学、統計学やコンピューター科学などの数

---

本論文は、課程博士候補論文を構成する論文の一部として、以下の審査委員により審査を受けた。

審査委員：黄 福涛（主任指導教員）、大膳 司、  
秦由美子、村澤昌崇

理科学系の知識を評価に生かしたため、大学評価研究が極めて促進したこと、の3点である。

中国で全国的に大学評価の研究と実践活動が指導的かつ計画的に始まるのは1985年『教育体制改革に関する中共中央の決定』が公布された後のことである(王,1993,84頁)。その後、中国の大学評価は高等工学教育<sup>(1)</sup>から始まった。高等工学教育が選ばれた理由は次の2点があると考えられる。第一に、中央の部・委<sup>(2)</sup>は多数の工学分野の大学を直轄していたことである。1950年代中国は旧ソ連の高等教育を範に高等教育を調整してきた。その結果、工学分野を中心とした高等教育構造が形成された。第二に、高等工学分野の在籍学生数が多くを占めていたことである。分野別学生数の比率を見れば、工学分野のそれは1950年の28%から1965年の43.8%まで上昇し、1985年の時点で、工学系の大学は262校で、全国の大学の25.7%を占めていた。工学を専攻する在学生の比率は34.1%を占め、全国の学生数の三分の一を占めていた。後に述べるように、大学における教学改革座談会や国家教育委員会による高等工学教育評価問題討論会といった高等工学教育の名前ついた高等教育改革に関する活動の試みが高等工学教育から始められたことを明らかにしている。

ここで注目すべき点は1987年に出版された「高等工学教育評価」という評価報告書<sup>(3)</sup>である。この報告書は1986年の評価指標への検証を経験した研究者がそれぞれの立場から書いた論文、評価委員会によって制定された評価大綱、1986年高等工学教育考察団がアメリカとカナダの教育評価を調査した報告書、という三つの部分から構成されている。この報告書はその当時中国の大学評価活動に関する詳細な研究成果であるといえるが、評価専門家と研究者による感想や報告に留まった。また、1980年代の大学評価が始まった経緯について紹介した論文がいくつかある。その代表的なものは陳・李(2000)、辛・張(1995)などである。中国の大学評価に関して、中国語での研究は主に1990年代以降の大学評価の問題点や改善に力点が置かれていた。日本語での研究には1990年代の大学評価の枠組みや現行の大学評価の枠組みと問題点を考察したものである。例えば、大塚(1997)、南部(2009)、黄(2005)などの研究者による中国の大学評価や質保証に関する研究である。特に、大塚(1997)は『教育体制改革に関する中共中央の決定』以降の大学評価を詳細に紹介した。

しかしながら、それらの研究の焦点は1980年代の大学評価に当てられていないのに加え、中国では大学評価政策がいかに誕生・展開し、どのような特徴と問題点を持っていたかについての分析はほとんどなされて

いない。従って、管見の限り、1980年代中国の高等工学教育評価を研究対象にした先行研究は必ずしも十分とは言えない。それ故、本稿は、大学評価の導入に関する研究は当時の大学評価に関する政策と実態を解明するだけではなく、現在の中国における大学評価全体への理解を深めることにも、極めて重要な意義があると考えられる。

以上の点をふまえて、本稿では、国や国家教育委員会<sup>(4)</sup>の大学評価に関する政策、公文書や先行研究を使い、1980年代の高等教育工学を対象とする大学評価に関する歴史的研究を試みる。具体的には、①1980年代の大学評価の導入の背景を整理し、②大学評価に関する議論や政策の作成過程及びその評価活動の展開を考察し、③1980年代の評価の特徴、効果と問題点を検討する。

## 2. 背景

### (1) 社会・経済的要因

1984年、中国は『経済体制の改革に関する中共中央の決定』を公布し、経済体制をさらに改革することを宣言した。こうした経済体制の改革は国有企業の単一の経済形態を改革し、市場経済の導入を模索し、国有企業を主導する多様な経済形態に発展する試みが見られた。例えば、市町村の企業(原語は郷鎮企業)、私営企業、合資・合弁企業、外資企業などの経済形態が登場してきた。この経済改革においては、経済体制の改革と国民経済の発展を促すために、現代化の経済・技術知識を有し、革新的精神を持ち、積極的創造を行い、新しい局面を切り出す人材が必要であった(何,1998 a,2224頁)。多様な経済形態発展の中で人材や科学技術の重要性が強調された。

しかし、これまで中国におけるは中央の計画体制の下で、大学は人材養成の目的、教育内容、教育の方法は計画体制に一致しており、必ずしも改革が行われつつある社会に適応するものとは言えなかった。つまり、個々の政府部門や国有企業の求人計画通りに一致するように高等教育の人材を養成した大学は、硬直した体制の弊害を受け、多様な経済形態の社会に適応できなかった。上述した人材を確保するために、閉鎖した状態の改革を行った大学は経済や社会の需要を満たすため、また、大学は社会に開かれ、積極的に社会との交流を図るため、国家教育委員会は評価という手段を通じて、大学を経済や社会の発展に応じる方向へと改革し、そして、人材養成の質を保証させようとした。

### (2) 高等教育の発展と改革

1977年には文革<sup>(5)</sup>に終止符が打たれた。過去「十

年の動乱」という歴史的な要因のため、教育を含んだ社会全体は停滞した状態であった。1978年に中国は大学の全国統一入試を復活し、文革時代に受験機会を奪われた大勢の人々に大学の門戸を開いた。高等教育は社会や経済の多様化の発展につれて量的に増加していった。

大学数からみると、1978年には598校であったが、その後急速に増加した。特に1982年から1985年まで毎年100校程度増加した。平均すれば実に4日足らずで1校が新設されるという、驚異的ないし異常なほどの増え方であった(大塚,1991,4頁)。1985年以降も、大学は漸増した。このような大学の量的増加の中で、国家教育委員会計画司の審査によると、新設の477校のうち、200校ぐらいの大学が基本的運営状況を備えていなかった(王,1991,22頁)。その結果、急増による大学の管理経営面での課題が浮上した。

一方で、1985年5月、中国は教育分野の綱領的政策としての『教育体制改革に関する中共中央の決定』(以下は『決定』と省略)を公布した。高等教育に関して、新入生募集計画と卒業生の職場配置制度<sup>(6)</sup>を改革し、大学の自主裁量権を拡大させようとした。

このような体制を主眼にする改革は高等教育に急激な変化を与えた。新入生募集計画、そして卒業生の職場配置制度、さらに財務ルートを多様化する変革によって、大学は国の厳しい統制から開放され、ある程度の自主権が与えられ、社会に出されるようになる。

そのような規制緩和の後、大学はいかに社会主義現代化に奉仕するのかが争点となった。そのため、様々な関連法規が制定された。例えば、大学の設置及び運営に関する『高等教育の管理責任に関する暫定規定』(1986)や『普通高等教育機関の設置に関する暫定条例』(1986)、財務に関する『高等教育機関の財務管理改革に関する実施規則』(1986)、新入生募集に関する『普通高等教育機関の新入生募集に関する暫定条例』(1987)などである。その動きの中で、大学改革の一部として、大学評価が導入されていった。

### 3. 大学評価に関する政策の整備

#### (1) 『決定』の大学評価に関する内容の策定

国家教育委員会は高等教育の管理の最高組織であり、高等教育の改革に向け、様々な調査や座談会を行った。ここでは国家教育委員会の直轄高等工業学校に関する調査と座談会の考察を通じて評価に関する内容の策定過程を整理する。

大学生に対する質の審査はすでに1980年代初行われていた。例えば、1982年5月12日から21日にかけて、

国家教育委員会の委託を受け、華中工学院が主催した、「電力」及び「電子工程」専攻教学活動座談会(原語は電力、電子工程類専業教学工作座談会)において、国家教育委員会直轄高等工業学校の教務長たちは1977級大学生(1978年2月入学し、1982年1月卒業した4年制大学生)の教育の質について分析を行い、教育の質をさらに高めることについて討論した(教育部部属高等工業学校教務長座談会紀要,1985,21頁)。また、個別の大学が独自に自己評価を行う先導的試みも見られた。1982年、浙江大學は工学機器系での評価を実施した(大塚,1997,49頁)。要するに、新中国から1980年代初にかけて、中国における教育評価に関する研究と実践は学生の成績を段階的に採点する段階にとどまった(陳・李,2000,4頁)。即ち、大学の入学選抜試験と学期ごとに各科目のテストに関する採点は主な形であった。点数に基づいて優秀、良、合格、不合格という評価段階が分けられた。

続いて、経済体制と科学技術体制の改革に従って、高等教育はどう改革すべきかに関して、1985年初から『決定』の公布までに、国家教育委員会は様々な面で直轄高等工業学校の調査を行った。国家教育委員会は1985年4月22日から26日にかけて天津大学で国家教育委員会直轄高等工業学校教育研究協同組合の年次大会が行われ、国家教育委員会直轄14の高等工業学校の学長、教務長、教務課や高等教育研究所の責任者約70人が出席した(『光明日報』「教育部直屬工業高校教研協作組年會討論開展教育評估問題」1985.6.21第3版)。年次大会の主題は教育評価で、出席者はどのように教育評価を実施するかについて議論を行った。

1985年3月から5月にかけて、国家教育委員会の高等教育第二司は北京、上海、天津でいくつかの高等教育改革に関する座談会を開催し、29校の高等工業学校、10の部・委の教育局、三つの省・市の教育局が出席した。そこでは、評価の導入は座談会の中心主題となった。議論のポイントは次の4点である。①高等工学教育評価制度の導入は教育体制改革の必然の要求であること、②高等工学教育評価制度の主要目的は高等工学教育事業の改革、発展と向上を促進すること、③評価制度の核心はレベル別、タイプ別の評価指標を作ることであること、④高等工学教育評価制度の導入は、中国の国情に依拠すべきであること、である(『中国教育報』「高等工程教育評価研討論述」1985.6.29第1版)。

これらの会議では中国で高等工学教育評価制度の主要目的が、客観的に高等工業学校の運営水準、貢献と効果を評価し、運営が優れた大学に栄誉と資金を重点的に支援し、運営が上手くない大学を整理、さらに停止を命じる、との合意が得られた。これを通し

て、大学はよりよい圧力と原動力と活力を受け、高等工学教育事業の改革、発展と向上が促進された（『中国教育報』「高等工程教育評価研討綜述」1985.6.29第1版）。この改革座談会で合意された評価に関する内容、特に「高等工業学校の運営水準を評価し、運営が優れた大学に荣誉と資金を重点的に支援し、運営が上手くない大学を整理、さらに停止を命じる」という部分は国家教育委員会のマクロ的管理の手法の一つとして評価を導入することを認め、『決定』草案に大学の自由裁量権の拡大に続き、評価に関する内容が書き込まれた。そして、『決定』草案は国家教育委員会と中央政府における政治局の書記処と10回の審議や修正を経て、評価に関する内容が認められるようになった。『決定』草案は1985年5月開かれた全国教育工作会で見直され、11回目の『決定』草案が完成された。5月27日、中央政府における政治局は『決定』草案を審議した後、公表した（何,1998b,2277頁）。

『決定』は「高等教育に対するマクロな指導と管理を強化し、教育行政部門が教育界、知識界及び雇用部門を組織して、大学の運営状況に対して定期的に評価を行い、特に優れた成果を上げた大学には荣誉と資金の面での重点的支持を提供し、運営が上手くない大学に対しては整理、さらには運営の停止を命じなければならない」（何,1998c,2288頁）と述べている。即ち、大学の運営状況の評価が提唱された。以後、『決定』の評価に関する内容は中国の大学評価の根拠となった。

## （2）『關於開展高等工程教育評価研究和試点工作的通知』の作成経緯

先行研究でもわかるように、『決定』の公布までの中国における大学評価は個別の大学による評価に留まっていた。『決定』は教育行政部門が教育界、知識界及び雇用部門を組織して、大学の運営状況に対して定期的に評価を行うことを指導した。高教二司<sup>(7)</sup>は高等教育評価に関する研究と評価活動を担当した。高教二司の指導の下に、工学分野の大学を対象に、一部の省・市の高等教育行政局が協力し、評価に関する研究と評価活動を携わる評価委員会を形成した（陳,1991,44頁）。

こうした評価を実施するために、国家教育委員会は高等工学教育の評価に関する研究会を開催し、評価に関する研究や実践に向ける評価大綱の制定を研究することになった。そして、1985年6月20日から27日にかけて、国家教育委員会が主催した「高等工学教育評価問題討論会」は黒竜江省鏡泊湖で開かれた。38の大学（文、理、工、農、医、師範など単科）、七つの中央部・委、四つの省・市、そして国家教育委員会所属九つの

部局の代表、百人近くが出席した（高等工程教育研究編集部,1985,6頁）。『決定』に関する改革に従い、中国における高等工学教育評価の目的、方法、標準について、活発な議論や研究が行われた。

評価方法の重要な一つは大学を経済や社会の需要に応じる積極性と能力を主導的に備えさせることである。養成した人材は社会実践の活動と効果によって検証されるからである。そのため、社会の需要を把握し、社会が教育へのフィードバックを獲得し、教育改革を促進する。それに基づき、評価方法は自己評価、相互評価、所管部門による評価と社会的評価があるが、その中でも社会的評価を重視すべきである。条件がある大学は卒業生の追跡調査を行い、雇用部門と緊密な関係を保っている。

上述した討論会で合意された評価基準、評価対象、評価方法を基礎に、高教二司は国家教育委員会の初めての評価に関する政策を作成した。『高等工学教育の評価研究と試行的活動を展開することに関する通知』（原語は『關於開展高等工程教育評価研究和試点工作的通知』）と『高等工業学校評価指標』で、1985年11月6日国家教育委員会により公布された。『高等工業学校評価指標』は1985年6月の評価討論会で検討され作成された『評価指標』をそのまま引用し、これから具体的評価活動における評価指標を作成する範と位置付けた。また、『高等工学教育の評価研究と試行的活動を展開することに関する通知』も概ね上述した評価討論会は纏めた評価に関する内容を次の通りに反映してきた。

教育評価の主要目的と狙いは、客観的に、科学的に高等工業学校の運営状況の評価し、高等工学教育の基本的な質を保証し、運営状況の優れた大学を重点的に支持し、よくない大学を整頓し、高等工学教育を社会主義建設に奉仕させることである（何,1998d,2258頁）。

専攻・学科の運営状況は大学の運営状況の基礎であるため、専攻・学科間は相互評価や相互比較を行いやすく、専攻・学科の評価は高等工業学校を評価する中心部分と基礎となる（『中国教育報』「開展高等工程教育評価研究和試点工作」1985.12.7第2版）。教育評価の中では自己評価、社会的評価、国による審査の三者の関係をうまく処理すべきであり、自己評価を基礎とし、社会的評価を重点としなければならない（何,1998d,2258頁）。

試行的評価活動は以下のように計画された。

専攻・学科分野の評価は機械工業部<sup>(8)</sup>に委託し、「機械製造工芸及び設備」専攻（学部及び大学院）の運営状況の総合評価を試行的に行った；城郷建設環境保護部（以下は「建設部」と省略）と電子工業部に委託し、「暖

房及び空調工程」,「コンピューターと応用」の両専攻の学士課程教育の質に関する試行的評価を行った。

煤炭工業部(以下は「工業部」と省略)所管の高等工業学校の中から、上海市に委託して、市内の高等工業学校を選び、全学的運営状況の総合評価を試行的に行った。

黒竜江省に委託し、工学系の物理教育指導委員会<sup>(9)</sup>の協力の下に、「普通物理」課程の教育の質に関する試行的評価を行った。陝西省に委託して「高等数学」課程の教育の質に関する試行的評価を行った。北京市高等教育局に委託し、工学系の力学教育指導委員会の協力の下に、「材料力学」課程及び「理論力学」課程の教育の質に関する試行的評価を行った。

評価活動は三つの段階に分けられる。第一段階は、1985年11月から1986年8月にかけてで、試験的評価活動の準備段階である。第二段階は、1986年9月から1987年7月にかけてで、試験的評価活動の展開段階である。第三段階は、1987年8月から1988年2月にかけてで、評価活動の総括、評価に関する法律立法の段階である(何,1998d,225頁)。

### (3) 試行的評価活動に関する政策の策定

『決定』の評価に関する内容の実行のために、大学評価に関する規定が、相次いで高等教育関係の法規や国の発展計画の中で策定された。1986年3月12日国務院が公布した『高等教育の管理責任に関する暫定規定』(原語は高等教育管理職責暫行規定)は高等教育機関の自主裁量権を拡大すると同時に、大学評価における国家教育委員会と中央部・委、省・自治区・直轄市の責任をそれぞれ規定した。即ち、国家教育委員会が「高等教育機関の教育の質に関する審査と評価を組織的に行う」(何,1998e,239頁)の責任を持つようになった。

中国では国の5年間の発展計画を立てる慣行がある。この「計画」は5年間中国の経済や社会の発展のために、経済、科学、教育、衛生等の分野での発展計画やその目標を公表するものである。1986年から1990年にかけての新しい計画である「中華人民共和国国民経済和社会发展第七個五年計画(1986-1990)」は1986年4月12日に公布された。そして、教育事業を發展する主要な政策の一つは、教育に関する立法を促進し、系統的な教育評価及び監査制度を逐次制定するようになる(何,1998f,241頁)。教育評価制度の制定が初めて国家の「計画」に言明された。今後五年間、運営状況の改善と教育の質の向上は評価の重点となった。試行的大学評価の実行が加速された。

検証活動後、1986年10月25日国家教育委員会の高教二司は高等工学教育評価試行的活動予備会議を主催した。四つの部・委の教育局、上海など四つの省市の代

表、37校の高等工業学校の責任者と評価専門家が出席した。高教二司の副司長である梁森は基調講演を行い、試行的評価活動において、「国家教育委員会は『普通高等教育機関の設置に関する暫定条例』を制定し、国務院に提出した。『普通高等教育機関の設置に関する暫定条例』では、将来の大学新設が一定の基準に従わなければならない、一定の審査プロセスに従うべきである。新設の大学が新卒を出すと、国家はその大学に審査、検証を行う。その時、大学評価はその役割を果たすべきだ」(梁,1986,12頁)との構想を述べた。

1986年12月15日『普通高等教育機関の設置に関する暫定条例』(原語は「普通高等学校設置暫行条例」)が公布された。1980年代以来大学の設置には歯止めがかけられた。しかも、大学評価との関係は明示された。創立を認可した普通高等教育機関は正式創設・学生募集の認可の日から10年以内、審査された予定規模及び正常な教員配置と運営条件に達しなければならない。国家教育委員会或いは国家教育委員会が委託した機関は、これについて審査を実施しなければならない(何,1998g,255頁)。即ち、大学設置の基準は大学評価と直結され、評価指標を策定する参考基準となった。

改革開放政策の実行以来、資本主義国家から伝わってきた資本主義社会における思想や価値観が中国社会に入り込み始める。そうした新しい情勢において、1986年から中国は高等教育の改革とともに大学の政治思想工作を強化することになった。当時国家の総理である李鵬は高等教育の改革と發展について若干を論じている時、大学に思想政治工作を強化することが徳、知、体育の全面的成長という教育方針を貫くのを反映するものである。我々は理想あり、道德あり、文化あり、規律ありの人材であり、共產主義の覚悟と品質があり、人民に奉仕し、現代化建設に貢献する精神がある人材を養成する。その養成目標に達するために、徳育に関する教育に、思想政治工作に依存しなければならない(何,1998h,248頁)。つまり、思想政治工作の重視に関する教育方針がますます国に重要視されるようになった。大学評価にもこうした影響を受けながらその評価理念や評価指標が修正された。

そして、試行的評価活動の展開に向けて、1987年7月16日、『高等工学教育の試行的評価を正式に展開することに関する若干の意見』(原語は「国家教委關於正式開展高等工程教育評価試点工作的幾点意見」)が公表された。評価の実施を指示した1985年5月「決定」から様々な会議の議論まで、すでに二年間を経て、ようやく正式な評価活動の行いを宣言した。この公文書は上述した大学評価に関する法規、会議及び国の思想政治工作の強化などの影響を受け、具体的な評価活動

に関する内容を明示した。第一は、評価は大学、専攻、課程の三つのレベルで行うが、専攻と課程の評価は重点となる。評価対象は1985年11月の公文書で規定された対象である。第二は、評価活動を国の5年発展計画における教育評価制度の制定に繋げるための具体的な計画には、①今までの準備の上で、評価大綱(評価指標、評価標準、評価方法)に対して実験の模索と理論の研究を続けること、②中国の国情に合う教育評価の制度草案を提出すること、③試行的評価活動と統合し、学士課程教育の質と教育活動を審査する上で、改革の調査報告書を出すこと、の3つがある。第三は、評価指標、評価標準、評価方法は中央政府の四項基本原則の堅持、資本主義社会における自由化の思想の反対、党の教育方針を全面的に貫くべきであり、德育、知育、体育に関する評価の関係をうまく処理する。第四は、運営状況の過程の評価と人材養成の全面的な質の評価と統合して、卒業生の追跡調査を行い、社会による検証に依存し、その情報を獲得し、大学の教育活動と人材養成の質を審査・評価することを生かす(何,1998i,2642頁)。要するに、その公文書は試行的評価活動の実施に指導的公文書となる。その内容は試行的評価活動における評価基準の構成、評価標準などを具体的に指示した。

#### 4. 試行的大学評価の実態

##### (1) 大学の総合的評価の展開

ここでは上海市における大学の総合的評価を考察したい。上海市の大学評価委員会において、20人で構成された評価専門家は教育界と知識界、雇用部門、行政管理部門の専門家、学者、教授はそれぞれ三分の一である(雷,1989,37頁)。評価を受ける大学は上海市が所管する4校であった。表1のように、評価指標は四つのそれぞれ100点をつけた大項目、20の中項目、60の小項目から構成された。大項目ごとに若干の中項目を設定した。さらに、中項目ごとに若干の小項目を設定した。例えば、学部生養成を評価するために、「德育と実践」、「智育の水準」、「体育と身体の質」と「社会的評価」から評価する。「德育と実践」という中項目の評価・採点をするために、その中の四つの小項目を通じて「学部生養成」における「德育と実践」を評価することになった。

社会的評価は、雇用部門の専門家を含む評価委員会による実施調査、卒業生に関して雇用部門への調査、卒業生への追跡調査という3種類の調査に基づいて実施されている。その中で、卒業生の追跡調査は最も国家教育委員会に提唱されつつある。上海市は評価を受ける4校の大学の1982年から1985年までの卒業生を対

象に、3万通以上のアンケート調査を送り、40%の回収率があった。分析結果、4校の大学の卒業生は「政治思想」、「職業態度」、「職業水準」において「よい」と「ややよい」の評価結果がほぼ全体の85%~90%を占めていることが明らかになった。一方、「組織管理能力」、「コンピューターの応用力」、「外国語能力」は全体的に低いことが明らかになった。

表1 上海市高等院校校評価実測組の評価指標

大項目	中項目	小項目 (数)	小項目 (数)
学 部 生 養 成 ( 100 点)	德育と実践	18 点	4
	智育の水準	47 点	6
	体育と身体の質	10 点	2
	社会的評価	25 点	1
院 生 養 成 ( 100 点)	養成規模と計画	15 点	6
	德育	10 点	3
	智育	40 点	3
	体育	10 点	2
	社会的評価	25 点	1
科 学 研 究 ( 100 点)	研究能力	20 点	3
	研究の水準	50 点	2
	研究の社会収益	30 点	3
大 学 管 理 ( 100 点)	管理者層の資質と全体計画	14 点	4
	思想政治活動	14 点	3
	教員組織	14 点	2
	教育研究、教育改革と質の管理	14 点	3
	科研管理	8 点	2
	施設の管理	14 点	5
	福利厚生面での管理	14 点	2
	運営の収益	8 点	3
運 営 上 の 特 色 付 加 20 点			

出典：上海市高等院校校評価実測組の評価指標によって作成した。上海市高等院校校評価実測組(1987)「上海市高等工科院校办学水平総合評価試点方案」李漢育主編『高等工学教育評価』,浙江人民出版社,44頁。

##### (2) 専攻・学科評価の展開

一方、専攻・学科の運営状況の評価は上述した三つの専攻・学科で実施された。ここでは「暖房及び空調工程」専攻について考察したい。

建設部の教育局は国家教育委員会の許可をもらった後、学校の歴史の長さ、運営と教育の条件の差異、所属関係の違いなどの要素を考慮した上で、7校の大学

を試験的評価の大学として選択した。その後、7校の大学の代表と建設部教育司の代表は評価委員会を組織し、評価草案と評価基準の開発を行った。

1986年8月5日、国家教育委員会の委託を受け、建設部の教育局は評価活動の本格的な展開に向け、全国高等工学教育「暖房及び空調工程」専攻評価委員会を組織された。15名の評価委員会のメンバーは、8名が教育界、7名が知識界・雇用部門の専門家から構成されている。

評価は「合格評価」（原語は合格鑑定）と「優秀評価」（原語は辦学出色資格）に分けて行われた。合格評価を受ける条件は当該専攻が大学卒業生を送り出した専攻であり、優秀評価を受ける条件として、当該専攻が5年連続で卒業生を輩出しているということ、であった。

評価指標は教育活動を中心として学科・専攻レベルの教育研究活動等の総合的状況を評価するために、「教育の質」、「教学過程」、「教育条件」、「社会的評価」という四つの大項目で構成された。表2が示すように、当該専攻の基準は「教育の質」と「教育の過程」を中心に設定したものであり、その中で中項目はそれぞれ三つあり、そしてそれぞれ合計は11の小項目と12の小項目がある。全体における小項目の数は合計27である。

表2 「暖房及び空調工程」専攻の学士課程教育評価指標

大項目	中項目	小項目 (数)
教育の質	・徳育 (100点)	3
	・智育 (100点)	5
	・体育 (100点)	3
教育の過程	・思想政治活動 (100点)	3
	・教育管理と改革 (100点)	4
	・教育実施の状況 (100点)	5
教育条件	・教育条件 (100点)	3
社会的評価	・社会的評価 (100点)	1

出典：城郷建設環境保護部教育局の「暖房及び空調工程」専攻の評価指標によって作成した。城郷建設環境保護部教育局（1987）「供熱通風与空調工程專業本科生教育質量評価指標体系」李漢育主編『高等工学教育評価』、浙江人民出版社、96頁。

評価は中項目ごとに評価して採点する方法を実施した。つまり、中項目ごとに満点100点を設け、その下の小項目の重みによって点数をつけることになった。小項目における内容を明示したうえで、大学による自己評価方法も専門家評価委員会による実地調査の方法

も提示した。なお、定性であれ定量であれ、それらをできるだけ定量化し、A,B,C,Dという四段階の評価レベルに分けた。例えば、「徳育」は「政治思想と道徳」、「政治理論の知識」と「学習の雰囲気」という三つの3級基準がある。「政治思想と道徳」に対して、自己評価は学生が自己採点をしてから、その担当する教員による採点を取るという形で行われた。そして、専門家評価委員会が大学の自己採点結果と資料を参考に、実地調査とチェックを経て、「政治思想と道徳」に関する最終の結果を決めることになる。

なお、中項目の「政治思想と道徳」の評価に関しては、良い成績を取った学生数は、当該専攻の学生数の80%以上を占めた場合がAの結果、全体の70% - 80%の間を占めた場合がBの結果、全体の60% - 70%の間を占めた場合がCの結果、全体の60%を占めた場合がDの結果、が決められた。社会的評価に関して、7校の当該専攻における1983年度卒業生を対象に、その雇用部門に卒業生に関するアンケート調査を2000通送り出した（供熱通風与空調工程專業評価小組,1987,9頁）。

専門家の大学訪問調査は1986年の活動の例を紹介する。専門家は大学による報告の聴取、関連資料の査読、授業参観、談話会、施設見学、実験及び卒業設計の考察を行った。一方で、自己評価報告書に合わせ、分析及び評価の採点を行った。こうした作業を通して、専門家は各校の該専攻の学士教育の基本条件、人材育成の過程、効果及び各校の特徴、優れた点、不足の点を把握した（供熱通風与空調工程專業評価小組,1987,10頁）。

## 5. 大学評価政策と試行的評価における特徴、効果及び問題点

### (1) 特徴

第一に、国家によってすべての大学の経費や助成金を提供していた1980年代には、中国の試行的大学評価は「社会的評価」項目を重視する傾向があった。1985年代、大学評価に関する議論で、社会的評価は重視されている。その後、政策ではいくつかの公文書で社会的評価を提唱し、雇用部門による卒業生のフィードバックの情報を収集・分析することが注目された。機関別評価と学科・専攻別評価において、社会的評価を一級基準項目として設定した。政策の面でも評価基準の面でも、社会的評価の重視はいうまでもない事実である。

第二に、国家教育委員会の高教二司は大学評価に関する政策と試行的活動を全般的に指導した。高教二司

は国の意思決定を研究討論会、公文書や条例という形でマクロに指導している。大学評価の目的、内容、主体に関する議論に参加し、大学評価における政策の制定と試行的活動で強い促進力を果たした。高等工業学校を主体とした各評価委員会は、評価指標の議論、開発とその検証において、ある意味で評価における大学側の意思の反映であろう。評価活動において、各レベルの評価委員会や評価専門家の構成の多様化は事実である。例えば、「暖房及び空調工程」専攻評価委員会の15名の専門家は8名教育専門家、7名知識界や雇用部門の専門家である。大学の運営状況の評価委員会委員にも教育界、雇用部門、教育行政部門がそれぞれ三分の一を占めた。それこそは試行的大学評価の特徴であろう。

第三に、評価指標のレベル別の制定である。1985年6月初めての評価研究会では大学のレベルとタイプによって相応の評価指標の開発が検討し始められた。初の評価文書とその後の評価指標の作成作業にも、大学のレベルの違いを踏まえて、評価指標の開発を重視した。専攻・学科の評価指標は同じく優秀な専攻・学科のための評価指標と新設専攻・学科の評価指標を作成した。このようにして、大学であれ専攻・学科であれ、それぞれのレベルによって相応しい評価指標に従って評価を行うことができる。

## (2) 大学評価の効果

第一に、導入時期において、大学の総合的評価、専攻・学科の評価、課程評価の評価大綱が逐次策定された。大学の総合的評価、三つの専攻(学科)の運営状況水準の評価、四つの課程教学の質の評価、德育や体育の単学科の評価基準、合計13の法案が制定されたことである。それらは導入時期の重要な成果である(梁,1987,1頁)。この評価は、不完全な統計に依存してはいるが、1990年までに6つの省・直轄市に所在する500校近い機関で実施されたとされる(南部,2009,103頁)。また、上海城建学院は國務院(1986)108号文書に従って合格評価を受けた且つ合格した全国の初めての大学である(雷,1989,39頁)。

第二に、大学評価に関する政策と試行的評価活動は『普通高等教育機関の教育評価に関する暫定規定』という評価法規の制定に大きな役割を果たした。同『暫定規定』は1990年公布され、評価の目的、任務、評価の形式、プロセス、評価主体などを示し、1990年代中国の大学評価の実行に大きな影響を与えた、しかも今まで中国における唯一の教育評価に関する法規である。その誕生は国の改革の政策に加え、試行的大学評価活動を行った上で具現化されたものである。評価の種類は合格評価、運営水準評価と優秀選抜評価から構

成された。

また評価は「機関の自己評価を基礎としながら、党と行政の関係部門、教育界、知識界と雇用部門を組織して行う社会的評価を重点とする」(何,1998j,3048頁)、「大学は卒業生の追跡調査及び社会の雇用部門と経常的に連絡をとる制度を打ち立て、社会の需要を理解し、社会のフィードバック情報を収集して、学内での評価を展開する重要な拠り処としなければならない」(何,1998j,3049頁)を明示した。こうした法規の内容の面は、試行的大学評価活動における評価主体としての各教育行政部門、自己評価の基礎位置、社会的評価の重要性を正式に法的形で明確したと言えよう。

## (3) 大学評価政策と試行的評価における問題点

第一には、評価に関する政策における「教育条件」が軽視された傾向がある。1980年代前半高等教育はいわゆる平均すれば実に4日足らずで1校が新設されるほどの急増であった。それによる大学の質の低下や運営状況の危機を面しているが、その課題は教員数、校舎、書籍、教学施設や設備などの物質の条件が乏しかったことに関わっている。その時点には大学の運営状況と人材養成の良し悪しが教学条件に影響を及ぼす。しかしながら、『普通高等学校の設置に関する暫定条例』以外、政策における教育条件に関する規定がなかった。評価基準には教育条件に関する内容が必ずしも十分に設定したとはいえない。大学の運営状況評価は基本的に設備などの教学に関する物質の条件を評価の参考資料に位置づけた。専攻の評価は教学の条件が教育の質に影響を与えることを意識しているが、詳細な指標を明示しない。

第二には、評価指標が多すぎ、重複の項目が多かったことである。1985年6月議論を経て作成した評価指標が評価指標作成の参考となったが、中項目は72項目もあり、大学のすべてに亘って評価しようとした。その後、大学の運営状況評価の中項目は20項目まで削減された。しかし、重複の項目は少なくない、例えば、表1の上海市による評価指標で学部生養成と大学院生養成との中項目は同じくある。また、表2の専攻の評価指標で「德育」と「思想政治活動」はある意味で似た意味であるため、このような評価指標は現場の評価活動を行うことと、大学を適当に評価することに混乱を招いた。

## 6. おわりに

上述の考察において、1980年代の中国における大学評価政策の導入経緯の考察を通じて以下のように大学評価政策の制定過程と試行的評価について5点が明ら

かになった。

第一、試行的評価を行う前に、評価はすでに様々な国レベルの法規と計画の中で指摘されていた。評価は5年間の国の発展計画の中で指摘されていたため、評価の実施は保証された。また、評価における国家教育委員会の権限と責任については「高等教育の管理責任に関する暫定規定」で言及された。さらに、大学の設置基準である『普通高等教育機関の設置に関する暫定条例』は評価指標を策定する際の参考基準となった。準備期から大学評価が国の指導の下に行われたと言える。

第二、ステークホルダーの視点から分析すれば、その評価の準備期に、高教二司は評価に関する政策の策定に国家の意思を一方向的に貫き、主導的な権限を果たした。大学側は会議の参加や評価に関する公文書策定の討論に積極的に関与した。学生や雇用部門を代表とする社会側は評価に関する公文書・政策の策定の過程で殆ど無視された。それに対して、評価活動は、積極的に雇用部門の責任者を招聘し、大学の訪問調査に参加したり、卒業生の追跡調査を行ったりした。要するに、評価に関する政策の策定は国の意思のみ重視したが、評価活動は大学と雇用部門の需要を重視した。

第三、1980年代中国は評価指標、評価標準の順に評価に関する公文書を出した。とりわけ評価指標の検討が試行的評価の重要な対象であった。次に、国は大学運営の標準と人材養成の標準を重視するようになっていった。試行的評価に関する公文書は出され、試行的評価活動の枠組みは具現化した。

第四、試行的評価活動の狙いは、大学運営状況の評価から学士課程教育の質の評価へと変化していった。1985年の『決定』では大学運営状況を評価することが明示されたが、1986年以降、国の経済からの人材に対する要求の高まりや国の思想政治工作の強化のため、試行的評価では学士課程教育を通しての人材養成に焦点が当てられることになった。

第五、指標の大項目における「教育の質」、「教育の過程」、「教育条件」の3点は1990年以降学士課程教育評価の指標の策定に影響を与えた。準備期における大学評価の狙いは教育の質を評価することであり、教育の過程と教育条件をセットとして評価指標が作成された。

本稿は1980年代中国の大学評価の導入経緯を考察した。30年以上前の大学評価を巡る史料の発掘が不十分であるため、試行的大学評価活動と試行的大学評価理論との関係、評価手法などについて深く触れることができなかった。これらの点については今後の課題としたい。

## 【注】

- (1) 原語は「高等工程教育」である、高等工程教育評価は即ち、大学レベルの工学教育に関連する機関、専攻や学科、課程の評価を指す。
- (2) 部・委は中国の国の行政機関である。日本の中央省庁に当たる国家行政組織である。
- (3) その評価報告書は『高等工程教育評価』（原語が「高等工程教育評価」）。「高等工程教育研究」という工学教育に関する学会誌の「編集部」によって編集され、1987年5月、浙江人民出版社によって出版された。
- (4) 国家教育委員会は全国の高等教育機関を管理する最高の行政機関である。1985年6月から1998年3月まで、「国家教育委員会」と呼ぶ、それ以来「教育部」と呼ぶ。本稿では便宜上、「国家教育委員会」と呼ぶことにする。
- (5) 封建的文化、資本主義文化を批判し、新しく社会主義文化を創生しようという名目で、1966年から1977年まで続いた改革運動、略称は文革。しかし、文革によって経済活動をはじめとする社会全般は停滞の状態に留まった。
- (6) 職場配置制度とは、毎年、国家計画委員会が経済や社会の需要と卒業生の状況に基づいて、全国の求人計画と配置計画を策定し、卒業生を雇用機関に配分するものである。その長所は国家の意思を十分に実現するし、卒業生の就職を十分に確保するのである。これは計画経済体制からできたもので、全国で人材や資源を計画的に配分するものである。
- (7) 高教二司とは高等教育二司であり、国家教育委員会の部局の一つである。高等工学教育を管理する部局である。
- (8) 国家教育委員会の所管する大学のほかに、中央の各行政部門が管理を分担する大学もある。例えば、煤炭工業部、城郷建設環境保護部はそれぞれ教育局や教育司など教育行政部門を設置し、国家教育委員会と協力して、その所管する大学に対する管理や指導を行う。
- (9) 物理教育指導委員会、高等数学指導委員会、力学指導委員会とは、国家教育委員会並びに中央の部・委、地方政府の教育行政部門によって設置され、数学、物理、力学をはじめ大学で開講される共通、基礎、専門の各科目について、その目標や内容に関する基本的要求を提示する権限を付与された各科目の専門家からなる組織である。（大塚、1997、61頁）

## 【引用参考文献】

- 陳玉琨 (1991) 「進展与問題—対‘七五’高教評價理論研究的回顧和‘八五’研究課題的建議」『高等師範教育研究』1991年6期, 43-49頁。
- 王翼生 (1993) 「我国高等教育評價發展的新趨向」『上海高教研究』1993年第4期, 84-85頁。
- 李漢育主編 (1987) 『高等工學教育評價』, 浙江人民出版社, 1987年。
- 陳玉琨·李如海 (2000) 「我国教育評價發展的世紀回顧与未来展望」『華東師範大學學報(教科版)』2000年第1期, 1-12頁。
- 辛彥懷·張連盈 (1995) 「我国高等教育評價十年的回顧与思考」『河北師範大學學報(社科版)』1995年第3期, 1-12頁。
- 大塚豊 (1997) 「第五章中国的大学評價」『大学評價に関する総合的比較評價』(平成6年度—平成8年度科学研究費補助金基盤研究(A)(1)研究成果報告書 研究代表者: 桑原敏明), 平成9年(1997年)3月, 49-62頁。
- 南部広孝 (2009) 「中国における大学教育評價の展開—本科課程教學評價を中心に—」『大学經營の高度化とそれを支援する政策の在り方』(平成25年11月26日18—20年度科学研究費補助金研究成果報告書 研究代表者: 塚原修一) 国立教育政策研究所, 平成21年(2009年)10月, 99-117頁。
- 黃福涛 (2005) 「中国における高等教育の質保証—本科教學評價による質保証を中心に」羽田貴史·米澤彰純·杉本和弘編著『高等教育質保証の国際比較』東信堂, 2005年, 101-114頁。
- 何東昌編 (1998a) 「中共中央關於經濟體制改革的決定(摘要)」『中華人民共和國重要教育文獻: 1976-1990』海南出版社, 1998年, 2222-2224頁。
- 大塚豊 (1991) 「解説: 文化大革命の高等教育改革と關係法規」『中国高等教育關係法規(解説と正文)』広島大学大学教育研究センター, 1991年, 1-15頁。
- 王翼生 (1991) 「加強理論研究, 建立有中国特色的高等教育評價体系」『教育与現代化』總第21期, 1991年, 8-27頁。
- 「教育部部屬高等工業學校教務長座談會紀要」『高等工程教育資料選編』重慶大学高等工程教育研究室編印, 1985年, 21-24頁。
- 『光明日報』「教育部直屬工業高校教研協作組年會討論開展教育評價問題」1985年6月21日第3版。
- 『中国教育報』「高等工程教育評價研討綜述」1985年6月29日第1版。
- 何東昌編 (1998b) 「關於教育體制改革決定的幾點說明」同上書, 1998年, 2277-2280頁。
- 何東昌編 (1998c) 「中共中央關於教育體制改革的決定」同上書, 1998年, 2285-2289頁。
- 高等工程教育研究編集部 (1985) 「高等工程教育評價問題專題討論會討論意見綜述」『高等教育評價的理論与方法初探』華中工學院出版社, 1985年, 6-12頁。
- 何東昌編 (1998d) 「關於開展高等工程教育評價研究和試點工作的通知」同上書, 1998年, 2258-2259頁。
- 『中国教育報』「開展高等工程教育評價研究和試點工作」1985年12月7日第2版。
- 何東昌編 (1998e) 「高等教育管理職責暫行規定」同上書, 1998年, 2392-2394頁。
- 何東昌編 (1998f) 「中華人民共和國國民經濟和社会發展第七個五年計划(1986—1990)」同上書, 1998年, 2415-2417頁。
- 梁森 (1986) 「在国家教委高等工程教育評價試點工作予備會議上的講話」『煤炭高等教育』1986年s1期, 9-17頁。
- 何東昌編 (1998g) 「普通高等學校設置暫行條例」同上書, 1998年, 2551-2552頁。
- 何東昌編 (1998h) 「高等教育改革与發展的若干問題」同上書, 1998年, 2482-2484頁。
- 何東昌編 (1998i) 「国家教委關於正式開展高等工程教育評價試點工作的幾點意見」同上書, 1998年, 2641-2642頁。
- 雷鳳桐 (1989) 「教育評價試點的啓示与建議」『高等工程教育研究』1989年第1期, 37-40頁。
- 上海市高等院校評價實測組 (1987) 「上海市高等工學院校辦學水平綜合評價試點方案」李漢育主編『高等工學教育評價』, 浙江人民出版社, 1987年, 44-47頁。
- 城鄉建設環境保護部教育局 (1987) 「供熱通風与空調工程專業本科生教育質量評價指標体系」李漢育主編『高等工學教育評價』, 浙江人民出版社, 1987年, 96-104頁。
- 供熱通風与空調工程專業評價小組 (1987) 「全國高等工業學校供熱通風与空調工程專業本科生教育評價(試點)實測階段綜結」『高等建築教育』總第11期, 1987年, 8-12頁。
- 梁森 (1987) 「關於認真做好高等工程教育評價研究試點工作的幾點認識」李漢育主編『高等工程教育評價』浙江人民出版社, 1987年, 1-3頁。
- 何東昌編 (1998j) 「普通高等學校教育評價暫行規定」同上書, 1998年, 3048-3049頁。